

**【表紙】**

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成23年2月10日  
【四半期会計期間】 第67期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）  
【会社名】 株式会社プロネクサス  
【英訳名】 PRONEXUS INC.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上野 剛史  
【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目2番20号  
【電話番号】 (03)5777-3111（代表）  
【事務連絡者氏名】 取締役執行役員社長室長 大和田 雅博  
【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目2番20号  
【電話番号】 (03)5777-3111（代表）  
【事務連絡者氏名】 取締役執行役員社長室長 大和田 雅博  
【縦覧に供する場所】 株式会社プロネクサス大阪支店  
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間	第66期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	16,039,292	15,653,946	4,271,794	4,078,933	19,685,368
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	2,465,869	1,795,890	144,765	25,144	2,052,117
四半期(当期)純利益 (千円)	1,491,214	893,512	77,702	2,125,055	1,441,388
純資産額 (千円)	-	-	21,815,164	21,731,447	21,666,502
総資産額 (千円)	-	-	30,764,081	27,967,051	30,193,547
1株当たり純資産額 (円)	-	-	613.12	609.70	608.58
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.07	25.21	2.19	59.96	40.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	70.6	77.3	71.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,807,861	64,037	-	-	5,811,678
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,104,675	85,305	-	-	3,873,468
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	888,799	602,417	-	-	658,671
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	10,364,416	9,739,542	10,369,313
従業員数 (人)	-	-	914	904	911

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社イーオーエルは、当社が平成22年10月1日付で吸収合併しております。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	904	[203]
---------	-----	-------

（注）臨時雇用者数は [ ] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### （2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	595	[98]
---------	-----	------

（注）臨時雇用者数は [ ] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社3社）の事業セグメントは、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであります。生産、受注及び販売の状況については、従来どおり会社法関連、金融商品取引法関連、I R等の3製品区分で示しております。

なお、主力製品のうち、株主総会招集通知、有価証券報告書、株主向け年次報告書等は、企業の決算期に連動して受注する開示書類であります。例年、3月決算会社への売上が集中する第1四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっております。

また、第1四半期連結会計期間より、従来3製品区分に分散していた公告・広告関連製品を「I R等」に集約して記載することにしました。前年同四半期比較にあたっては、前第3四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて記載しております。

#### （1）生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
会社法関連 (千円)	422,724	95.6
金融商品取引法関連 (千円)	2,275,032	95.5
I R等 (千円)	1,381,177	95.4
合計 (千円)	4,078,933	95.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### （2）受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別の名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
会社法関連	279,834	80.7	84,894	70.2
金融商品取引法関連	2,176,959	92.4	1,162,017	97.9
I R等	1,349,068	98.4	259,060	113.3
合計	3,805,862	93.4	1,505,972	98.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### （3）販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
会社法関連 (千円)	422,724	95.6
金融商品取引法関連 (千円)	2,275,032	95.5
I R等 (千円)	1,381,177	95.4
合計 (千円)	4,078,933	95.5

- (注) 1. 主要な販売顧客については、該当するものではありません。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間(10-12月期)におけるわが国経済は、中国を中心とした新興国の経済成長や各国の景気対策等を背景に、一部業種での需要回復、企業業績の回復等が見られました。しかしながら雇用情勢の厳しさは変わらず、家電・自動車等の景気刺激策の終了に伴う需要の反動減等もあって、個人消費の低迷が続いております。一方、円相場は一時の急速な上昇は見られなくなったものの依然として80円台前半の円高水準にあり、当社事業との関連性が高い国内証券市場は日経平均株価が1万円台を回復したものの、予断を許さない状況が続いております。

このような経済状況のもと、国内上場会社数の減少に加えて、顧客の低価格志向や価格競争の激化等を背景に、株主総会招集通知、有価証券報告書、株主通信等の定期製品の売上が減少しました。また、投資信託目論見書の簡素化に伴い投資信託関連製品の売上が減少しました。これに対して、株主総会ビジュアルツールや開示書類作成システム関連サービス「WORKS-i」の拡販、新たなIR関連サービスの導入、また、投資信託関連製品のシェアアップ等に努めましたが、売上高は4,078百万円(前年同期比192百万円減、同4.5%減)となりました。

こうした厳しい環境を克服すべく、当社は様々な工程の生産性向上や調達コストの引き下げ等全社的なコスト・経費削減施策を継続実施しておりますが、東京都による用地収用に伴う新工場の建設及びシステムサービス強化等の設備投資による減価償却費、運営費用等のコスト増加と、上場会社数の減少や価格低下による粗利益の減少を補うには至らず、営業損失は26百万円(前年同期は123百万円の利益)となりました。営業外収益22百万円と営業外費用21百万円を加減し、経常損失は25百万円(前年同期は144百万円の利益)となりました。

また、平成22年11月に東京都による用地収用に依じて対象用地を引渡したことから、土地売却益及び移転補償差益3,629百万円を収用補償金として特別利益に計上しました。そのほかの特別利益16百万円と特別損失4百万円を加減し、四半期純利益は2,125百万円となりました。

当社グループの事業セグメントは、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであります。取扱製品を会社法関連、金融商品取引法関連、IR等の3部門に区分した売上高の概況は、次のとおりであります。

#### 会社法関連

国内上場会社数の減少と顧客の低価格志向や価格競争激化の影響を受け、株主総会招集通知の売上が減少し、会社法関連の売上高は422百万円(前年同期比19百万円減、同4.4%減)となりました。

#### 金融商品取引法関連

国内上場会社数の減少及び低価格化等による有価証券報告書や四半期報告書の売上減少に対し、企業の開示書類作成実務を一層効率化させるオプションサービス「WORKS-i」の拡販などに取り組みましたが、決算関連製品の売上は減少しました。また、IPO件数の大幅な減少が続くものの大型IPO案件の目論見書等を受注したことから、IPO・ファイナンス関連の売上が前年同期を上回りました。一方、投資信託分野においては目論見書の簡素化による減収影響が当第3四半期連結会計期間において拡大しました。当社は受注先の拡大や販売用資料、Webサービス等の拡販に取り組んでおりますが、投資信託関連製品の売上高は減少しました。これらの結果、金融商品取引法関連の売上高は2,275百万円(前年同期比106百万円減、同4.5%減)となりました。

#### IR等

国内上場会社数の減少及び低価格化等の要因により、株主向け報告書(株主通信等)の売上が減少しました。これに対して、英文開示資料等様々なIRツール、HP制作を始めとした様々なWebサービスや顧客サポートサービスの拡販で挽回を図りましたが、IR等の売上高は1,381百万円(前年同期比66百万円減、同4.6%減)となりました。

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		増減 (印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
会社法関連	442,270	10.3	422,724	10.4	19,546	4.4
金融商品取引法関連	2,382,025	55.8	2,275,032	55.8	106,993	4.5
I R等	1,447,498	33.9	1,381,177	33.8	66,321	4.6
合計	4,271,794	100.0	4,078,933	100.0	192,860	4.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 第1四半期連結会計期間より、従来3製品区分に分散していた公告・広告関連製品を「I R等」に集約しており、前年同期比は前年同期分を変更後の区分に組み替えて比較しております。

なお、当社グループは事業の性質上、業績に次のとおり季節的変動があります。

(第3四半期連結会計期間の季節性)

当社グループの売上高の約75%を占める事業会社向け製品・サービスは、顧客の約70%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が第1四半期連結会計期間(4-6月期)に集中します。このため、例年、下表のとおり第1四半期連結会計期間の売上高が年度全体の4割を超え、第3四半期連結会計期間(10-12月期)は、第1四半期の半分程度にとどまります。

(参考)平成22年3月期

	第1四半期 (4-6月期)	第2四半期 (7-9月期)	第3四半期 (10-12月期)	第4四半期 (1-3月期)	年度計
売上高 (百万円)	8,458	3,308	4,271	3,646	19,685
構成比 (%)	43.0	16.8	21.7	18.5	100.0

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,226百万円減少し27,967百万円となりました。主な要因は、国債の償還等による有価証券及び投資有価証券の減少1,460百万円等であり、なお、第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において埼玉県戸田市に建設中であった新工場が完成し、建設仮勘定(有形固定資産「その他」)より本勘定に振替えております。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,291百万円減少し6,235百万円となりました。主な要因は、平成22年11月に東京都の用地収用に応じた土地の引渡し完了に伴う収用に係る前受金の減少3,458百万円及び繰延税金負債(固定負債「その他」)の増加1,180百万円等であり、

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し21,731百万円となりました。主な要因は、四半期純利益893百万円の計上と剰余金の配当815百万円等であり、この結果、自己資本比率は77.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ739百万円減少し、9,739百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は298百万円(前年同期は927百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、収用補償金の受取額443百万円、減価償却費237百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額502百万円、法人税等の支払額383百万円等であり、

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は39百万円(前年同期は1,445百万円の使用)となりました。主に無形固定資産の取得による支出等であり、

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は401百万円(前年同期は1,082百万円の獲得)となりました。主な内訳は、配当金の支払額395百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、前連結会計年度に掲げた課題に対する当第3四半期連結会計期間中の主な進捗状況は以下のとおりであります。

- コンプライアンスの徹底と情報セキュリティ体制のさらなる整備
- ・インサイダー・情報セキュリティ委員会による課題・計画の進捗管理と対策指示、
- ・インサイダー対策全社定期研修・特別研修・部門内自主研修の実施、ログ監査の継続、
- ・情報セキュリティインフラ並びに障害対応インフラの強化、
- ・コンサルティングサービスにおける専門性の強化
- ・企業のIFRS(国際会計基準)対応準備を支援する「IFRSに基づく有価証券報告書のイメージ」の作成、
- ・企業の幅広い書類作成支援ニーズに応えるため、サービスラインアップを強化、
- ・専門性の高いスタッフの採用により、コンサルティング部門、企画部門の陣容を強化、
- ・システムサービスの高度化
- ・開示書類作成支援システム「PRONEXUS WORKS」に新たなオプションサービスを開発、導入、
- ・顧客向けセミナー・オペレータ教育等によりシステムサービスの顧客サポート体制を強化、
- ・新データベースサービス「eol AsiaOne」の導入、
- ・下記の環境変化に対応する事業構造、ビジネスモデル、サービス体制、コスト構造の構築
- 1 上場会社数の減少
- 2 顧客の価格志向の高まり
- 3 国内資本市場の低迷
- 4 電子化、Web化の加速
- 5 グローバル化の進展
- 6 IFRS(国際会計基準)の導入
- ・これら諸課題に対応するための中期経営計画策定を全社レベルで推進中、

(株式会社の支配に関する基本方針について)

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案のなかには、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとはいえないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をなされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取り組みについての概要

当社は、昭和5年に株券印刷の専門会社として創業しましたが、近年はディスクロージャー分野全般に事業分野を広げ、法制度の改正や情報開示の電子化が相次ぐなかで、お客様への支援サービスの充実に取り組んでおります。こうした諸活動の結果、主要製品についてはリピート率97%(注1)、市場シェア50%以上(注2)など、お客様から高い評価を得てきております。

(注)1. 当社の主力製品である有価証券報告書、株主総会招集通知の平成20年度受注顧客から平成21年度も継続して受注した比率

2. 全上場会社中の当社主要製品受注顧客数比率(平成22年3月末現在)有価証券報告書56%、株主総会招集通知52%

このような当社及び当社グループの企業価値の主な源泉は、法制度に適合した正しい情報開示を支援するコンサルティングサービス、お客様の情報開示実務を効率化・高精度化するIT活用支援サービス、短納期でミスのない高品質の製品作りを集中的に行える生産体制にあり、その蓄積がブランド価値としてお客様に浸透するとともに、良好な業績の継続と現在の企業価値につながっていると自負いたしております。

また当社は、ディスクロージャー実務支援の業務を通して資本市場の健全な成長に貢献する社会的インフラともいべき役割を担っております。こうした役割を最大限に発揮できる事業運営体制を整備、充実させていくことが、結果として企業価値及び株主共同利益の最大化につながるものと考えております。

当社は、開示制度の相次ぐ変化に対応するため、中期経営計画を1年ごとに見直し、企業価値向上につながる重点課題を設定し、推進しております。現在までに、XBRL(事業報告専用のコンピュータ言語)・四半期開示への対応、新たな開示実務支援システム「PRONEXUS WORKS」の開発、顧客ニーズと当社の専門性を活かした有料セミナー事業の開始、IRメニューの拡張等の成果を上げつつあります。

また当社は、機密情報を取り扱う事業特性から、従来より情報セキュリティとコンプライアンスの徹底に取り組んでまいりました。平成19年以降では、法務・コンプライアンス室の設置、インサイダー・情報セキュリティ委員会の活動拡大、ISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)、ISO9001(品質マネジメントシステム)、ISO14001(環境マネジメントシステム)の3つのマネジメントシステムの統合認証を全社範囲で取得するなどの活動を実施しております。さらに、人権と“人財”の尊重の観点から、社員一人ひとりの能力向上と適正な評価を実現するための新たな人事制度を導入いたしました。これらの取り組みも中期経営計画のマネジメント課題及びCSR課題として、今後とも継続してまいります。

これら諸活動の推進により、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主共同利益の向上に資することができると考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、平成20年4月30日開催の取締役会において、当社株券等の大規模買付行為に関する対応策(以下、「本プラン」といいます。)を導入することに関して決議を行いました。

さらに、株主の皆様のご意思をより反映させるという観点から、平成20年6月24日開催の当社定時株主総会に付議し、承認をいただきました。

詳細につきましては、下記アドレスから平成20年4月30日付開示資料をご参照ください。

(当社ホームページ) <http://www.pronexus.co.jp/home/news/kessan.html>

本プランの合理性

イ．基本方針に沿うものであること

本プランは、当社株券等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものであります。

ロ．株主の共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める3原則(「企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則」「事前開示・株主意思の原則」「必要性・相当性確保の原則」)をすべて充足しており、平成20年6月24日開催の第64回定時株主総会において承認可決されたことをもって導入されたものであります。

ハ．会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として当社の業務執行を行う経営陣から独立した者から構成されている独立委員会を設置しております。また本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,500,000
計	139,500,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,327,700	39,327,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	39,327,700	39,327,700	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	39,327,700	-	3,058,650	-	4,683,596

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,885,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 35,430,200	354,302	同上
単元未満株式	普通株式 11,600	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	39,327,700	-	-
総株主の議決権	-	354,302	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,300株含まれております。また、議決権の数の欄には、当該株式に係る議決権113個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社プロネクサス	東京都港区海岸一丁目2番20号	3,885,900	-	3,885,900	9.88
計	-	3,885,900	-	3,885,900	9.88

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	586	575	510	470	462	468	484	402	450
最低（円）	545	499	454	433	426	440	398	385	387

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	データベース事業本部長	代表取締役社長	-	上野 剛史	平成22年10月1日
取締役	専務執行役員 営業本部長兼 データベース事業 本部副本部長	取締役	専務執行役員 営業本部長	渡辺 八男	平成22年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,844,065	8,625,498
受取手形及び売掛金	1,816,876	1,701,190
有価証券	3,340,501	3,443,165
仕掛品	209,823	299,697
原材料及び貯蔵品	9,126	7,895
その他	1,319,411	477,572
貸倒引当金	9,226	8,866
流動資産合計	14,530,578	14,546,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,027,370 <sup>2</sup>	720,629
機械装置及び運搬具(純額)	816,889	261,626
土地	3,887,672 <sup>2</sup>	4,981,436 <sup>2</sup>
その他(純額)	238,792	1,541,468
有形固定資産合計	6,970,725 <sup>1</sup>	7,505,162 <sup>1</sup>
無形固定資産		
投資その他の資産	1,205,884	1,280,709
投資その他の資産		
投資有価証券	3,827,367	5,185,245
その他	1,464,176	1,706,963
貸倒引当金	31,681	30,687
投資その他の資産合計	5,259,863	6,861,522
固定資産合計	13,436,472	15,647,393
資産合計	27,967,051	30,193,547

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	456,959	510,406
短期借入金	705,000	130,000
未払法人税等	40,891	265,264
賞与引当金	224,483	433,374
収用に係る前受金	-	3,458,217 <sub>3</sub>
その他	1,307,384	1,050,007
流動負債合計	2,734,719	5,847,269
固定負債		
長期借入金	1,125,000	1,500,000
退職給付引当金	830,107	788,389
役員退職慰労引当金	34,783	43,333
その他	1,510,994	348,052
固定負債合計	3,500,885	2,679,775
負債合計	6,235,604	8,527,044
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金	4,683,596	4,683,596
利益剰余金	16,726,807	16,650,069
自己株式	2,918,101	2,918,059
株主資本合計	21,550,952	21,474,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,055	95,101
評価・換算差額等合計	58,055	95,101
少数株主持分	122,438	97,143
純資産合計	21,731,447	21,666,502
負債純資産合計	27,967,051	30,193,547

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2 16,039,292	2 15,653,946
売上原価	9,354,500	9,656,385
売上総利益	6,684,792	5,997,561
販売費及び一般管理費	1 4,168,716	1 4,203,063
営業利益	2,516,075	1,794,497
営業外収益		
受取利息	14,195	22,822
受取配当金	23,316	14,806
受取保険金	-	53,106
その他	27,041	23,092
営業外収益合計	64,552	113,828
営業外費用		
支払利息	3,744	23,328
投資事業組合運用損	107,644	81,876
その他	3,370	7,229
営業外費用合計	114,759	112,435
経常利益	2,465,869	1,795,890
特別利益		
投資有価証券売却益	115,346	16,344
貸倒引当金戻入額	2,570	-
固定資産売却益	-	16,898
収用補償金	-	5 3,629,524
特別利益合計	117,916	3,662,766
特別損失		
施設利用権評価損	1,500	-
投資有価証券評価損	10,604	131,783
投資有価証券売却損	82,925	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	36,106
厚生年金基金脱退拠出金	-	2,251,608
減損損失	-	3 963,599
工場再編費用	-	4 190,144
特別損失合計	95,030	3,573,241
税金等調整前四半期純利益	2,488,755	1,885,415
法人税、住民税及び事業税	905,770	74,356
法人税等調整額	97,199	892,250
法人税等合計	1,002,969	966,607
少数株主損益調整前四半期純利益	-	918,807
少数株主利益又は少数株主損失( )	5,428	25,295
四半期純利益	1,491,214	893,512

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2 4,271,794	2 4,078,933
売上原価	2,801,222	2,722,545
売上総利益	1,470,571	1,356,388
販売費及び一般管理費	1 1,346,818	1 1,383,306
営業利益又は営業損失( )	123,753	26,917
営業外収益		
受取利息	9,143	7,416
受取配当金	5,217	3,523
その他	14,697	11,993
営業外収益合計	29,059	22,933
営業外費用		
支払利息	2,519	8,184
投資事業組合理損	4,325	9,952
その他	1,201	3,023
営業外費用合計	8,046	21,160
経常利益又は経常損失( )	144,765	25,144
特別利益		
固定資産売却益	-	16,898
収用補償金	-	3 3,629,524
特別利益合計	-	3,646,422
特別損失		
施設利用権評価損	1,500	-
投資有価証券評価損	7,106	4,445
貸倒引当金繰入額	2,300	-
特別損失合計	10,906	4,445
税金等調整前四半期純利益	133,858	3,616,832
法人税、住民税及び事業税	102,654	19,812
法人税等調整額	164,400	1,461,081
法人税等合計	61,745	1,480,894
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,135,937
少数株主利益又は少数株主損失( )	5,589	10,881
四半期純利益	77,702	2,125,055



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,488,755	1,885,415
減価償却費	459,411	758,399
減損損失	-	963,599
引当金の増減額(は減少)	178,784	174,368
投資有価証券評価損益(は益)	10,604	131,783
受取利息及び受取配当金	37,511	37,628
支払利息	3,744	23,328
厚生年金基金脱退拠出金	-	2,251,608
収用補償金	-	3,629,524
売上債権の増減額(は増加)	93,959	77,268
たな卸資産の増減額(は増加)	118,307	88,642
仕入債務の増減額(は減少)	9,762	63,382
その他	386,903	221,061
小計	3,167,234	2,496,203
利息及び配当金の受取額	29,111	31,782
利息の支払額	2,275	30,226
法人税等の支払額	844,427	625,626
収用補償金の受取額	3,458,217	443,513
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	-	2,251,608
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,807,861</b>	<b>64,037</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	998,423	21,054
有価証券の売却による収入	212,856	1,200,000
有形固定資産の取得による支出	828,941	1,273,148
無形固定資産の取得による支出	446,400	340,606
投資有価証券の取得による支出	2,057,073	3,425
投資有価証券の売却による収入	599,165	117,783
投資事業組合への支出	50,000	68,500
その他	535,859	303,645
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,104,675</b>	<b>85,305</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	530,000	330,000
短期借入金の返済による支出	380,000	130,000
長期借入れによる収入	1,500,000	-
配当金の支払額	753,999	785,030
その他	7,200	17,386
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>888,799</b>	<b>602,417</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,591,985	623,686
現金及び現金同等物の期首残高	7,772,431	10,369,313
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	6,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,364,416	9,739,542

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、亜細亜証券印刷株式会社は有価証券印刷事業を当社へ移管し営業活動を休止したため、重要性が乏しくなったことから、連結の範囲から除外しております。 当第3四半期連結会計期間において、株式会社イーオーエルは当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は8,374千円、税金等調整前四半期純利益は47,056千円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しました。 なお、前第3四半期連結累計期間の「受取保険金」は449千円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末 （平成22年3月31日）						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、2,017,883千円であります。</p> <p>2.担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,476,125千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,449,193</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,925,319</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,476,125千円	土地	2,449,193	計	3,925,319	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、2,953,828千円であります。</p> <p>2.担保資産 土地 2,425,193千円</p> <p>3.東京都市計画事業環状第2号線新橋・虎ノ門地区第二種市街地再開発事業に伴う当社本社工場等の用地収用に応じ、引渡し前に収受した収用補償金の一部を計上しております。</p>
建物及び構築物	1,476,125千円						
土地	2,449,193						
計	3,925,319						

（四半期連結損益計算書関係）

前第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）																																				
<p>1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,673,866千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>95,372</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>88,696</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>418,909</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>530,241</td> </tr> </table> <p>2.当社グループの主力製品のうち、株主総会招集通知、有価証券報告書、株主向け年次報告書等は、企業の決算期に連動して受注する開示書類であります。当社グループの売上高は、例年、3月決算会社への売上が第1四半期連結会計期間に集中しているため、他の四半期連結会計期間における売上高に比べ、第1四半期連結会計期間の売上高が著しく高くなるといった季節的変動があります。</p>	給料手当	1,673,866千円	賞与引当金繰入額	95,372	退職給付費用	88,696	福利厚生費	418,909	賃借料	530,241	<p>1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,725,536千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>101,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>91,170</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>456,711</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>530,455</td> </tr> </table> <p>2. 同 左</p> <p>3.減損損失 第2四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 （千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県市川市</td> <td>倉庫</td> <td>土地、建物 及び構築物</td> <td>672,804</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>290,795</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>963,599</td> </tr> </tbody> </table>	給料手当	1,725,536千円	賞与引当金繰入額	101,000	退職給付費用	91,170	福利厚生費	456,711	賃借料	530,455	場所	用途	種類	減損損失 （千円）	千葉県市川市	倉庫	土地、建物 及び構築物	672,804	東京都港区	遊休資産	土地	290,795	合計			963,599
給料手当	1,673,866千円																																				
賞与引当金繰入額	95,372																																				
退職給付費用	88,696																																				
福利厚生費	418,909																																				
賃借料	530,241																																				
給料手当	1,725,536千円																																				
賞与引当金繰入額	101,000																																				
退職給付費用	91,170																																				
福利厚生費	456,711																																				
賃借料	530,455																																				
場所	用途	種類	減損損失 （千円）																																		
千葉県市川市	倉庫	土地、建物 及び構築物	672,804																																		
東京都港区	遊休資産	土地	290,795																																		
合計			963,599																																		

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																
	<p>当社グループの事業は、ディスクロージャー関連の単一事業であることから、事業用資産は原則として全体で一つの資産グループとしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当資産グループについては、新工場建設に伴う工場設備の再編において、用途変更や売却の検討を行っており、将来的な稼働率の著しい低下、若しくは売却損の発生が見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額963,599千円を減損損失として特別損失に計上しました。固定資産の種類ごとの内訳は、土地950,102千円、建物及び構築物13,497千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>4. 東京都による用地収用に伴う新工場の建設及び移転を契機にした工場設備の再編に係る費用を計上しております。</p> <p>主に従来まで稼働していた旧戸田工場の閉鎖関連費用であり、内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <table data-bbox="845 873 1356 1008"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>137,653千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,626</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>145,401</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table data-bbox="845 1030 1356 1108"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,605千円</td> </tr> <tr> <td>設備解体撤去費用等</td> <td>26,137千円</td> </tr> </table> <p>5. 東京都市計画事業環状第2号線新橋・虎ノ門地区第二種市街地再開発事業に伴う当社本社工場等の用地収用に応じ、対象用地を引渡したことから、土地売却益及び移転補償金と工場解体移転費用等との差益を収用補償金として特別利益に計上しております。</p> <p>固定資産売却益</p> <table data-bbox="845 1299 1356 1377"> <tr> <td>土地</td> <td>1,666,103千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益合計</td> <td>1,666,103</td> </tr> </table> <p>移転補償差益</p> <table data-bbox="845 1400 1356 1444"> <tr> <td>建物等物件移転補償金</td> <td>2,190,764</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table data-bbox="845 1467 1356 1612"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>96,362</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,449</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,264</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損合計</td> <td>110,076</td> </tr> </table> <p>設備解体撤去及び移転費用</p> <table data-bbox="845 1612 1356 1657"> <tr> <td>設備解体撤去及び移転費用</td> <td>117,267</td> </tr> </table> <p>移転補償差益合計</p> <table data-bbox="845 1657 1356 1691"> <tr> <td>移転補償差益合計</td> <td>1,963,420</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table data-bbox="845 1691 1356 1724"> <tr> <td>合計</td> <td>3,629,524</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	137,653千円	建物及び構築物	7,626	その他	120	計	145,401	機械装置及び運搬具	18,605千円	設備解体撤去費用等	26,137千円	土地	1,666,103千円	固定資産売却益合計	1,666,103	建物等物件移転補償金	2,190,764	建物及び構築物	96,362	機械装置及び運搬具	11,449	その他	2,264	固定資産除却損合計	110,076	設備解体撤去及び移転費用	117,267	移転補償差益合計	1,963,420	合計	3,629,524
機械装置及び運搬具	137,653千円																																
建物及び構築物	7,626																																
その他	120																																
計	145,401																																
機械装置及び運搬具	18,605千円																																
設備解体撤去費用等	26,137千円																																
土地	1,666,103千円																																
固定資産売却益合計	1,666,103																																
建物等物件移転補償金	2,190,764																																
建物及び構築物	96,362																																
機械装置及び運搬具	11,449																																
その他	2,264																																
固定資産除却損合計	110,076																																
設備解体撤去及び移転費用	117,267																																
移転補償差益合計	1,963,420																																
合計	3,629,524																																

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>556,474千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>95,372</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>28,921</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>138,458</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>177,010</td></tr> </table> <p>2. 当社グループの主力製品のうち、株主総会招集通知、有価証券報告書、株主向け年次報告書等は、企業の決算期に連動して受注する開示書類であります。当社グループの売上高は、例年、3月決算会社への売上が第1四半期連結会計期間に集中しているため、他の四半期連結会計期間における売上高に比べ、第1四半期連結会計期間の売上高が著しく高くなるといった季節的変動があります。</p>	給料手当	556,474千円	賞与引当金繰入額	95,372	退職給付費用	28,921	福利厚生費	138,458	賃借料	177,010	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>579,872千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>101,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>31,124</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>146,917</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>176,108</td></tr> </table> <p>2. 同 左</p> <p>3. 東京都市計画事業環状第2号線新橋・虎ノ門地区第二種市街地再開発事業に伴う当社本社工場等の用地取用に応じ、対象用地を引渡したことから、土地売却益及び移転補償金と工場解体移転費用等の差益を収用補償金として特別利益に計上しております。</p> <table> <tr><td>固定資産売却益</td><td></td></tr> <tr><td>  土地</td><td>1,666,103千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益合計</td><td>1,666,103</td></tr> <tr><td>移転補償差益</td><td></td></tr> <tr><td>  建物等物件移転補償金</td><td>2,190,764</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>  建物及び構築物</td><td>96,362</td></tr> <tr><td>  機械装置及び運搬具</td><td>11,449</td></tr> <tr><td>  その他</td><td>2,264</td></tr> <tr><td>固定資産除却損合計</td><td>110,076</td></tr> <tr><td>設備解体撤去及び移転費用</td><td>117,267</td></tr> <tr><td>移転補償差益合計</td><td>1,963,420</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,629,524</td></tr> </table>	給料手当	579,872千円	賞与引当金繰入額	101,000	退職給付費用	31,124	福利厚生費	146,917	賃借料	176,108	固定資産売却益		土地	1,666,103千円	固定資産売却益合計	1,666,103	移転補償差益		建物等物件移転補償金	2,190,764	固定資産除却損		建物及び構築物	96,362	機械装置及び運搬具	11,449	その他	2,264	固定資産除却損合計	110,076	設備解体撤去及び移転費用	117,267	移転補償差益合計	1,963,420	合計	3,629,524
給料手当	556,474千円																																														
賞与引当金繰入額	95,372																																														
退職給付費用	28,921																																														
福利厚生費	138,458																																														
賃借料	177,010																																														
給料手当	579,872千円																																														
賞与引当金繰入額	101,000																																														
退職給付費用	31,124																																														
福利厚生費	146,917																																														
賃借料	176,108																																														
固定資産売却益																																															
土地	1,666,103千円																																														
固定資産売却益合計	1,666,103																																														
移転補償差益																																															
建物等物件移転補償金	2,190,764																																														
固定資産除却損																																															
建物及び構築物	96,362																																														
機械装置及び運搬具	11,449																																														
その他	2,264																																														
固定資産除却損合計	110,076																																														
設備解体撤去及び移転費用	117,267																																														
移転補償差益合計	1,963,420																																														
合計	3,629,524																																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 9,420,607千円	現金及び預金勘定 7,844,065千円
有価証券 3,092,748	有価証券 3,340,501
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,150,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 400,000
運用期間が3ヶ月を超える有価証券 998,939	運用期間が3ヶ月を超える有価証券 1,045,024
現金及び現金同等物 10,364,416	現金及び現金同等物 9,739,542

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 39,327,700株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 3,885,917株
3. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	389,860	11	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	425,301	12	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業はディスクロージャー関連事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社プロネクサス

事業の内容 ディスクロージャー・I Rに係る情報加工の総合サービス

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社イーオーエル

事業の内容 企業情報データベース提供及びI R活動支援サービス

(2) 企業結合日

平成22年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社イーオーエルは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

名称 株式会社プロネクサス

(5) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社イーオーエルは当社グループの新規事業分野であるデータベース及びWeb-I Rサービスを担う専門会社として平成13年の設立以来、順調に事業を拡大してまいりました。当社はこの分野の将来性、成長性の高さを考慮し、同社をプロネクサス本体の事業部門として取り込み、さらなる経営資源を投入することで、新規事業分野の開発・営業体制の強化と事業基盤の拡大を図ってまいります。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	609.70円	1株当たり純資産額	608.58円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	42.07円	1株当たり四半期純利益金額	25.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	1,491,214	893,512
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	1,491,214	893,512
期中平均株式数 (株)	35,441,918	35,441,834

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.19円	1株当たり四半期純利益金額	59.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	77,702	2,125,055
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	77,702	2,125,055
期中平均株式数 (株)	35,441,915	35,441,783

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)  
著しい変動がないため記載を省略しております。



## 2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額     | 425,301千円  |
| (2) 1株当たりの金額          | 12円00銭     |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月6日 |
- (注) 1. 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。  
2. 1株当たりの金額12円00銭には、創業80周年記念配当2円00銭が含まれております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月2日

株式会社プロネクサス  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロネクサスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロネクサス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月3日

株式会社プロネクサス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三井 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロネクサスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロネクサス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。